

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第98期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** JUKI株式会社

**【英訳名】** JUKI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清原 晃

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

**【電話番号】** 042(357)2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 鈴木正彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

**【電話番号】** 042(357)2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 鈴木正彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日
売上高	(百万円)	55,220	65,326
経常利益 又は経常損失( )	(百万円)	2,394	1,374
当期純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	7,083	726
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,166	44
純資産額	(百万円)	4,562	12,361
総資産額	(百万円)	102,970	114,263
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	54.82	5.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	4.18	10.59

回次		第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	45.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第97期は、決算日変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間の決算となっております。
- 5 第97期は、決算日変更により第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、欧州の財政危機の長期化、中国などの新興国市場の経済成長の鈍化などにより世界経済は減速し、縫製工場や電子工場における設備投資需要は低調となりました。また、著しい円高の長期化に加え、尖閣問題による中国での販売の影響もあり、売上高は552億2千万円、経常損失は23億9千4百万円となりました。また、当期の業績見込みを踏まえて繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、47億6千9百万円を取崩したことで四半期純損失は70億8千3百万円となりました。

(注)当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、比較対象となる平成23年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との増減比較については記載していません。

なお、以下のセグメント別の売上高については、参考として、前年同期間(平成23年3月期第4四半期と平成23年12月期第2四半期累計期間の合計値(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで))との増減比較を記載しております。

#### (主なセグメント別の概況)

##### 縫製機器事業

中国においては縫製品の欧米向け輸出が減少し、加えて縫製工場の東南アジア地域への産地移動の影響などにより設備投資需要が減少し、また、中国以外の地域においても世界経済の減速などの影響を受け設備投資需要が低迷いたしました。一方、自動車シートやスポーツシューズなどアパレル以外の縫製事業向けの売上は徐々に増加しているものの全体をカバーするには至らず、縫製機器事業全体の売上高は370億9千6百万円(対前年同期間比17.1%減)となりました。

## 産業装置事業

最大の市場である中国においては特に第3四半期に入り設備投資抑制などの影響が顕著に現れ、売上は前年比で大きく減少いたしました。欧米においても景気減速などの影響を受け売上が大きく減少したことで、産業装置事業全体の売上高は129億6千8百万円(対前年同期間比20.9%減)となりました。

(ご参考)

売上高	前年同期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)	伸び率 (%)
縫製機器事業	44,773	37,096	7,677	17.1
産業装置事業	16,390	12,968	3,422	20.9

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ112億9千2百万円減少して1,029億7千万円となりました。売上債権が減少したことに加え、繰延税金資産を取崩したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ34億9千2百万円減少して984億8百万円となりました。仕入債務が減少したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ77億9千9百万円減少して45億6千2百万円となりました。経常損失となったことに加え、繰延税金資産を取崩したことなどで利益剰余金が76億9千7百万円減少したことや為替換算調整勘定が1億9千8百万円減少したことなどによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

世界経済の減速による設備投資需要の低迷、著しい円高の長期化など、厳しい事業環境においても持続的な成長を可能とするため、現行の「飛躍への戦略的プラン - 中期経営計画(2011～13年度)」の見直しを行い、各事業について早期に構造改革を進め、収益力・財務体質強化を対処すべき課題として認識しております。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、40億7千1百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	129,370,899	129,370,899		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		129,370		15,950		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 152,000		普通株式
完全議決権株式(その他)	128,834,000	128,834	普通株式
単元未満株式	384,899		普通株式
発行済株式総数	129,370,899		
総株主の議決権		128,834	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式890株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2 - 11 - 1	152,000		152,000	0.12
計		152,000		152,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、平成23年6月28日開催の第96回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算日を3月31日から12月31日に変更したことから前連結会計年度は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間となっております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,241	7,344
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 20,978	<sup>2</sup> 16,957
たな卸資産	42,151	41,190
その他	5,293	5,260
貸倒引当金	1,161	1,221
流動資産合計	73,504	69,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,223	16,112
土地	7,464	7,411
その他(純額)	4,874	4,510
有形固定資産合計	29,562	28,034
無形固定資産		
投資その他の資産	1,633	1,451
その他	10,351	4,711
貸倒引当金	788	758
投資その他の資産合計	9,563	3,953
固定資産合計	40,759	33,439
資産合計	114,263	102,970
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 14,427	<sup>2</sup> 9,026
短期借入金	<sup>3</sup> 47,425	<sup>3</sup> 47,502
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	220	222
賞与引当金	332	436
その他	5,149	5,386
流動負債合計	67,596	62,614
固定負債		
社債	50	20
長期借入金	<sup>3</sup> 25,396	<sup>3</sup> 27,692
退職給付引当金	6,535	6,598
役員退職慰労引当金	176	153
その他	2,147	1,329
固定負債合計	34,305	35,794
負債合計	101,901	98,408



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	3,646	4,051
自己株式	58	59
株主資本合計	19,538	11,839
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	20	108
繰延ヘッジ損益	78	66
為替換算調整勘定	7,378	7,577
その他の包括利益累計額合計	7,436	7,535
少数株主持分	260	257
純資産合計	12,361	4,562
負債純資産合計	114,263	102,970

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	55,220
売上原価	41,952
売上総利益	13,267
販売費及び一般管理費	15,090
営業損失( )	1,822
営業外収益	
受取利息	73
受取配当金	130
為替差益	129
その他	427
営業外収益合計	760
営業外費用	
支払利息	1,202
その他	129
営業外費用合計	1,332
経常損失( )	2,394
特別利益	
固定資産売却益	434
特別利益合計	434
特別損失	
固定資産除売却損	23
投資有価証券評価損	5
ゴルフ会員権評価損	13
その他	1
特別損失合計	44
税金等調整前四半期純損失( )	2,004
法人税等	5,079
少数株主損益調整前四半期純損失( )	7,083
少数株主損失( )	0
四半期純損失( )	7,083

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	7,083
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	88
繰延ヘッジ損益	11
為替換算調整勘定	182
その他の包括利益合計	82
四半期包括利益	7,166
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,166
少数株主に係る四半期包括利益	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ジューキ・インディア(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間にJUKI家庭用ミシン(株)を、第2四半期連結会計期間にJUKI精密(株)を清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、期首の繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる税金費用の計上(繰延税金資産の取崩)47億6千9百万円を実施しております。

【追加情報】

外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理

昨今の為替相場の変動が著しいことなどから、社内規程等を変更し、外貨建予定取引に対応する為替予約取引を実施したため、その一部について第1四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理を行っております。

これにより、為替予約取引の時価評価差額のうち9百万円を繰延ヘッジ損益(貸方)として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高		610百万円

2 四半期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	95百万円	179百万円
割引手形		75 "
支払手形	0百万円	0 "

3 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
経常損益に係る財務制限条項が付されている借入金残高	24,570百万円	28,040百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。また、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	2,353百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	387	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,096	12,968	50,064	5,155	55,220	-	55,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	726	776	841	1,618	1,618	-
計	37,146	13,695	50,841	5,997	56,839	1,618	55,220
セグメント利益又は損失 ( )	795	780	1,576	207	1,368	1,025	2,394

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,025百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,030百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	54円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失( )(百万円)	7,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	7,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,218

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。